

光インターネットサービス加入契約約款

株式会社鳥取テレピア
2022年 7月 1日

第1章 総則

第1条（約款の適用）

当社は、このインターネット接続サービス契約約款（以下「約款」といいます。）、電気通信事業法（昭和59年法律第86号。以下「事業法」といいます。）第31条第1項の規定に基づき届け出たインターネット接続サービスに係る料金表（以下「料金表」といいます。）並びに当社が別に定める電気通信事業法施行規則（昭和60年郵政省令第25号。以下「事業法施行規則」といいます。）第21条の2に規定する事項及び事業法施行規則第19条の2各号に掲げる料金により、インターネット接続サービスを提供します。

第2条（約款の変更）

当社は、事業法の規定に基づき総務大臣へ約款の変更に関する届け出を行い、この約款を変更することがあります。この場合には、料金その他の提供条件は、変更後の約款によります。

第3条（用語の定義）

約款では、次の用語はそれぞれ次の意味で使用します。

用語	用語の意味
1. 電気通信設備	電気通信を行うための機械、器具、線路その他の電氣的設備
2. 電気通信サービス	電気通信設備を使用して他人の通信を媒介すること、その他電気通信設備を他人の通信の用に供すること
3. 電気通信回線設備	送信の場所と受信の場所との間を接続する伝送路設備及びこれと一体として設置される交換設備並びにこれらの付属設備
4. 電気通信回線	電気通信事業者から電気通信サービスの提供を受けるために使用する電気通信回線設備
5. インターネット接続サービス	主としてデータ通信の用に供することを目的としてインターネットプロトコルにより符号の伝送交換を行うための電気通信回線設備を用いて行う電気通信サービス
6. インターネット接続サービス取扱所	1. インターネット接続サービスに関する業務を行う当社の事業所 2. 当社の委託によりインターネット接続サービスに関する契約事務を行う者の事業所
7. 加入契約	当社からインターネット接続サービスの提供を受けるための加入契約
8. 加入者	当社と加入契約を締結している者
9. 加入者回線	当社との加入契約に基づいて設置される電気通信回線
10. 端末設備	加入者回線の一端に接続される電気通信設備であって、一の部分の設置の場所が他の部分の設置の場所と同一の構内（これに準ずる区域内を含みます。）又は同一の建物内であるもの
11. 端末接続装置	端末設備との間で電気通信信号の交換等の機能を有する電気通信設備
12. 自営端末設備	加入者が設置する端末設備
13. 自営電気通信設備	第1種電気通信事業者以外の者が設置する電気通信設備であって、端末設備以外のもの
14. 相互接続事業者	当社と電気通信設備の接続に関する協定を締結している電気通信事業者
15. 技術基準	端末設備等規則（昭和60年郵政省令第31号）で定める技術基準
16. 消費税相当額	消費税法（昭和63年法律第108号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される消費税の額並びに地方税法（昭和25年法律第226号）及び同法に関する法令の規定に基づき課税される地方消費税の額
17. スクールコース	学校教育法第1条[学校の範囲]、第2条[学校の設置者]に定める小学校、中学校、高等学校、盲学校、聾学校及び養護学校が教育利用を目的として受けるサービス

第2章 加入契約

第4条（インターネット接続サービスの種類）

加入契約には、料金表に規定する品目があります。

第5条（加入契約の単位）

当社は、加入者回線1回線ごとに1の加入契約を締結します。この場合、加入者は1の加入契約につき1人に限ります。

第6条（最低利用期間）

インターネット接続サービスには、当社が別に定める最低利用期間があります。

2. 加入者は、前項の最低利用期間内に加入契約の解除があった場合は、当社が定める期日までに、料金表の定めにより解除料を支払っていただきます。

第7条（加入者回線の終端）

当社は、加入者が指定した場所内の建物又は工作物において、端末接続装置を設置し、これを加入者回線の終端とします。

2. 当社は、前項の設置場所を定めるときは、加入者と協議の上決定します。

第8条（加入契約申込みの方法）

加入契約の申込みをするときは、次に掲げる事項について記載した当社所定の加入契約申込書を、加入契約事務を行うインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。

- （1）料金表に定めるインターネット接続サービスの品目
- （2）加入者回線の終端とする場所
- （3）その他インターネット接続サービスの内容を特定するために必要な事項

第9条（加入契約申込みの承諾）

当社は、加入契約の申込みがあったときは、受け付けた順に従って承諾します。ただし、当社は、当社の業務の遂行上支障が

あるときは、その順序を変更することがあります。

2. 当社は、前項の規定にかかわらず、インターネット接続サービスの取扱い上余裕のないときは、その承諾を延期することがあります。

3. 料金表に定める、スクールコースの申込みができる者は学校の設置者に限ります。

4. 当社は、第1項の規定にかかわらず、次の場合には、加入契約の申込みを承諾しないことがあります。

(1) 加入者回線を設置し、又は保守することが技術上著しく困難なとき。

(2) 加入契約の申込みをした者がインターネット接続サービスの料金その他の債務（この約款に規定する料金及び料金以外の債務をいいます。以下同じとします。）の支払を現に怠り、又は怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき。

(3) その他当社の業務の遂行上著しい支障があるとき。

(4) 加入者回線に関する工事を、当社又は当社が指定した者が施工することに加入契約の申込み者の同意が得られないとき。

(5) 加入契約の申込みをした者が未成年者、準禁治産者、禁治産者等であって法定代理人の同意を得ていないとき。

5. 当社は、加入申込者が次の各号に反する場合は、加入申込を承諾しないものとします。また、加入者が、次の各号に反する事が判明した場合、何らの催告もせず、本契約を解除することができるものとします。これにより損害が生じた場合は、加入申込者及び加入者が賠償するものとします。

(1) 加入申込者及び加入者は、現在または将来にわたって、次の反社会敵勢力のいずれにも該当しないこと。

①暴力団

②暴力団員

③暴力団準構成員

④暴力団関係企業

⑤総会屋等、社会運動等標ぼうロゴ

⑥その他前各号に準ずるもの

(2) 加入申込者及び加入者は、現在または将来にわたって前号の反社会的勢力と密接な交友関係にある者（以下、「反社会的勢力等」という）と次のいずれかに該当する関係を有しないこと。

①反社会的勢力等によって、その経営を支配される関係

②反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係

③反社会的勢力等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関係

④その他反社会的勢力等との社会的に避難されるべき関係

(3) 加入申込者及び加入者は、当社に対して、自ら又は第三者を利用して次のいずれの行為も行わないこと。

①暴力的な要求行為

②法的な責任を超えた不当な要求

③取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は当社の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

第10条（インターネット接続サービスの品目の変更）

加入者は、料金表に規定するインターネット接続サービスの品目の変更の請求をすることができます。

2. 前項の請求の方法及びその承諾については、第8条（加入契約申込みの方法）及び前条（加入契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

第11条（加入者回線の移転）

加入者は、加入者の負担により、同一の構内又は同一の建物内における、加入者回線の移転を請求できます。

2. 加入者回線の移転が前項に定める場所以外であった場合は、加入契約内容の変更又は制限がある場合があります。

3. 当社は、第1項の請求があったときは、第9条（加入契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

4. 第1項の変更に必要な工事は、当社又は当社が指定した者が行います。

第12条（インターネット接続サービスの利用の一時休止）

当社は、加入者から請求があったときは、インターネット接続サービスの利用の一時休止（その加入者回線を他に転用することなく一時的に利用できないようにすることをいいます。以下同じとします。）を行います。一時休止の最長期間は当社が別に定めるところによります。

第13条（その他の加入契約内容の変更）

当社は、加入者から請求があったときは、第8条（加入契約申込みの方法）第3号に規定する加入契約内容の変更を行います。

2. 前項の請求があったときは、当社は、第9条（加入契約申込みの承諾）の規定に準じて取り扱います。

第14条（譲渡の禁止）

加入者が加入契約に基づいてインターネット接続サービスを受ける権利は、譲渡することができません。

第15条（初期契約解除制度）

加入申込者は、契約後にお送りする「ご契約内容のご案内」を受領してから起算して8日を経過するまでの間、文書によりその申込の解除をすることができます。

2 前項の規定による初期契約の解除は、同項の文書を発した時にその効力を生じます。

3 第1項の規定により加入契約の解除を行った場合、お客様は損害賠償もしくは違約金その他の金銭等を請求されることはありません。ただし、本契約の解除までの期間において提供を受けた電気通信役務の料金、事務手数料及び既に工事が実施された場合の工事費は請求されます。この場合における工事費は実費または初期契約解除制度に基づく上限額を請求します。

4 当社が初期契約解除制度について不実のことを告げたことによりお客様が告げられた内容が事実であるとの誤認をし、これによって8日間を経過するまでに契約を解除しなかった場合、本契約の解除を行うことができる旨を記載して再発行した書面を受領した日から起算して8日を経過するまでの間であれば契約を解除することができます。

第16条（加入者が行う加入契約の解除）

加入者は、加入契約を解除しようとするときは、10日前までにそのことを当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所に当社所定の方法により通知していただきます。

2. 前項による加入契約解除の場合、当社は、当社に帰属する電気通信設備の資産等の撤去回収を当社の費用負担により行います。ただし、撤去に伴い、加入者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を求める場合、加入者にその復旧に係る費用を負担していただきます。

3. 加入者には加入契約解除の場合、未払い利用料金を解除の日に清算していただきます。

第17条（当社が行う加入契約の解除）

当社は、次の場合には、その加入契約を解除することがあります。

(1) 第23条（利用停止）の規定によりインターネット接続サービスの利用停止をされた加入者が、なおその事実を解消しないとき。

(2) 第23条（利用停止）の規定のいずれかに該当する場合に、その事実が当社の業務の遂行に特に著しい支障を及ぼすと認められる相当の理由があるときは、前号の規定にかかわらず、インターネット接続サービスの利用停止をしないでその加入契約を解除することがあります。

(3) 電気通信回線の地中化等、当社又は加入者の責に帰すべからざる事由により当社の電気通信設備の変更を余儀なくされ、かつ、代替構築が困難でインターネット接続サービスの継続ができないとき。

(4) 休止期間が満了した後も利用の再開をしないとき。

2. 当社は、前項の規定により、その加入契約を解除しようとするときは、あらかじめ加入者にそのことを通知します。

3. 当社は、第1項の規定により、その加入契約を解除しようとするときは、当社に帰属する電気通信設備の資産等の撤去回収を当社の費用負担により行います。ただし、撤去に伴い、加入者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等の復旧を求める場合、加入者にその復旧に係る費用を負担していただきます。

第3章 付加機能

第18条（付加機能の提供等）

当社は、加入者から請求があったときは、料金表の規定により付加機能を提供します。

第4章 端末設備等

第19条（端末接続装置の提供等）

インターネット接続サービスを受けるために必要な端末接続装置は、当社が加入契約に基づき設置します。

2. 加入者は、端末接続装置を本来の用法に従い、善良な管理者の注意をもって使用し、加入契約が終了したときは、当社に返還するものとします。

3. 加入者は、次の各号の行為をできないものとします。万一違反した場合当社は加入契約の解除及び損害金を請求する権利を有するものとします。

(1) 本来の用法によらない方法で、当社のインターネット接続サービスを不正に受けたり、受けること。

(2) 端末接続装置を転貸、譲渡、質入れ等の行為をすること。

(3) 第11条（加入者回線の移転）の場合を除き、端末接続装置を定められた場所から移動したり、加入者回線を接続変更すること。

(4) 端末接続装置を分解したり、変更を加えること。

4. 加入者は、端末接続装置の性能、機能が不完全であったり、通常の使用上障害になると認められる外観上の瑕疵がある場合を除き、端末接続装置の交換を請求できないものとします。

5. 当社は端末接続装置の老朽化又は性能が劣化した場合、当社の費用負担により端末接続装置を取り替え又は改修できるものとし、加入者はこれを承認するものとします。

6. 加入者は加入者の故意、過失、又は第三者の行為による端末接続装置の損傷、紛失等があった場合、直ちに当社に申し出るものとし、その修理、復旧に要したすべての費用を当社に支払うものとします。

7. 加入者は、返還までに生じた端末接続装置の毀損、盗難、滅失について、加入者の責に帰すべき場合には、当社に対して代替機器の購入代価又は修理代相当額を、損害賠償として支払うものとします。

第5章 回線相互接続

第20条（回線相互接続の請求）

加入者は、その加入者回線の終端において又はその終端に接続されている電気通信設備を介して、その加入者回線と当社又は当社以外の電気通信事業者が提供する電気通信回線とを相互に接続する旨の請求をすることができます。この場合、その接続に係る電気通信回線の名称、その接続を行う場所、その接続を行うために使用する電気通信設備の名称その他その接続の請求の内容を特定するための事項について記載した当社所定の書面を当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所に提出していただきます。

2. 当社は、前項の請求があった場合において、その接続に係る電気通信回線の利用に関する当社又は当社以外の電気通信事業者の契約約款等によりその接続が制限されるときを除き、その請求を承諾します。

第21条（回線相互接続の変更・廃止）

加入者は、前条の回線相互接続を変更・廃止しようとするときは、その旨を当社に通知していただきます。

2. 前条、（回線相互接続の請求）の規定は、回線相互接続の変更について準用します。

第6章 利用中止及び利用停止

第22条（利用中止）

当社は、次の場合には、インターネット接続サービスの利用を中止することがあります。

- （1）当社の電気通信設備の保守上又は工事にやむを得ないとき。
- （2）第25条（利用の制限）の規定によりインターネット接続サービスの利用を中止するとき。
2. 前項に規定する場合のほか、付加機能に関する利用について料金表に別段の定めがあるときは、当社は、その料金表に定めるところによりその付加機能の利用を中止することがあります。
3. 前2項の規定により、インターネット接続サービスの利用を中止するときは、あらかじめそのことを加入者にお知らせします。ただし、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。

第23条（利用停止）

当社は、加入者が次のいずれかに該当するときは、6ヶ月以内で当社が定める期間（そのインターネット接続サービスの料金その他の債務（この約款により支払を要することとなったもの）に限ります。以下この条において同じとします。）を支払わないときは、その料金その他の債務が支払われるまでの間、そのインターネット接続サービスの利用を停止することがあります。

- （1）料金その他の債務について、支払期日を経過してもなお支払わないとき（支払期日を経過した後、当社が指定する料金収納事務を行う事業所以外において支払われた場合であって、当社がその支払の事実を確認できないときを含みます。）。
 - （2）加入契約の申込みに当たって、当社所定の書面に事実と反する記載を行ったこと等が判明したとき。
 - （3）第40条（利用に係る加入者の義務）の規定に違反したとき。
 - （4）事業法又は事業法施行規則に違反して当社の電気通信回線設備に自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又は当社の提供する電気通信サービスに係る電気通信回線を接続したとき。
 - （5）事業法又は事業法施行規則に違反して当社の検査を受けることを拒んだとき、又はその検査の結果、技術基準に適合していると認められない自営端末設備若しくは自営電気通信設備について電気通信設備との接続を廃止しないとき。
 - （6）前各号のほか、この約款に違反する行為、インターネット接続サービスに関する当社の業務の遂行若しくは当社の電気通信設備のいずれかに著しい支障を与え又は与えるおそれのある行為を行ったとき。
2. 当社は、前項の規定により、インターネット接続サービスの利用停止をするときは、あらかじめその理由、利用停止をする日及び期間を加入者に通知します。

第24条（サービス利用の休止）

加入者は、やむを得ない事由が発生した場合、当社に届出を行いインターネット接続サービスの利用を一定期間休止することができます。但し、休止期間は1日から末日までの1ヵ月を単位として1回につき12ヵ月を限度とします。

2. 加入者は、料金表の定めによる休止手数料を当社に支払うことにより、本契約を継続することができるものとします。
3. 当社は、加入者が休止期間内に期間延期の手続きを行わなかった場合、自動的にサービスの再開処理が行えるものとし、再開後6ヵ月以内の再休止は受けつけないものとします。

第7章 利用の制限

第25条（利用の制限）

当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがある場合で必要と認めるときは、災害の予防若しくは救援、交通、通信若しくは電力の供給確保又は秩序の維持のために必要な事項を内容とする通信及び公共の利益のために緊急を要する事項を内容とする通信であって事業法施行規則で定めるものを優先的に取り扱うため、インターネット接続サービスの利用を制限することがあります。

2. 通信が著しくふくそうしたときは、通信が相手先に着信しないことがあります。
3. インターネット接続サービスの利用者が、当社の電気通信設備に過大な負荷を生じる行為をしたときは、その利用を制限することがあります。

第8章 料金等

第1節 料金

第26条（料金の適用）

当社が提供するインターネット接続サービスの料金は、利用料、加入金、付加機能使用料、端末接続装置使用料、手続に関する料金及び工事に関する費用とし、料金表）に定めるところによります。

2. 料金の支払方法は、当社が別に定めるところによります。

第2節 料金の支払義務

第27条（利用料等の支払義務）

加入者は、その加入契約に基づいて当社がインターネット接続サービスの提供を開始した日（付加機能又は端末接続装置の提供については、その提供を開始した日）の属する月の翌月から起算（ただし、月の初日から利用を開始した場合はその月分からとします。）として、加入契約の解除があった日（付加機能又は端末接続装置の廃止については、その廃止があった日）の属する月までの期間（提供を開始した月と解除又は廃止があった月が同一の日である場合は一ヶ月間とします。）について、当社が提供するインターネット接続サービスの態様に応じて料金表に規定する利用料又は使用料（以下「利用料等」といいます。以下この条において同じとします。）の支払を要します。

2. 前項の期間において、利用の一時休止等によりインターネット接続サービスの利用ができない状態が生じたときの利用料等の支払は、次によります。

- （1）利用の一時休止をしたときは、加入者は、その期間中の利用料等の支払を要します。
- （2）利用停止があったときは、加入者は、その期間中の利用料等の支払を要します。
- （3）前2号の規定によるほか、加入者は、次の表に掲げる場合を除き、インターネット接続サービスを利用できなかった期間中の利用料等の支払を要します。

区 別	支払を要しない料金
1. 加入者の責めによらない理由により、そのインターネット接続サービスを全く利用できない状態（その加入契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい障害が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。）が生じた場合に、そのことを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したとき。	そのことを当社が認知した時刻以後の利用できなかった時間（24時間の倍数である部分に限ります。）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等（その料金が料金表の規定により利用の都度発生するものを除きます。）。
2. 移転に伴って、そのインターネット接続サービスを利用できなくなった期間が生じたとき。	利用できなかった日から起算し、再び利用できる状態とした日の前日までの日数に対応するそのインターネット接続サービスについての利用料等。

3. 当社は、支払を要しないこととされた利用料等が既に支払われているときは、その料金を返還します。

第28条（加入金の支払義務）

加入者は、第8条（加入契約申込みの方法）の規定に基づき加入契約の申込みを行い当社がこれを承諾したときは、料金表に規定する加入金の支払いを要します。

第29条（手続に関する料金等の支払義務）

加入者は、約款に規定する手続の請求を行い当社がこれを承諾したときは、手続に関する料金の支払を要します。ただし、その手続の着手前にその加入契約の解除又は請求の取消しがあったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

第30条（工事に関する費用の支払義務）

加入者は、約款に規定する手続の請求を行い当社がこれを承諾したときは、工事に関する費用の支払を要します。ただし、工事の着手前にその加入契約の解除又は請求の取消し（以下この条において「解除等」といいます。）があったときは、この限りではありません。この場合、既にその料金が支払われているときは、当社は、その料金を返還します。

2. 工事の着手後完了前に解除等があった場合は、前項の規定にかかわらず、加入者は、その工事に関して解除等があったときまでに着手した工事の部分について、当社が別に算定した額を負担していただきます。この場合において、負担を要する費用の額は、別に算定した額に消費税相当額を加算した額とします。

第3節 割増金及び延滞利息

第31条（割増金）

加入者は、料金の支払を不法に免れた場合は、その免れた額のほか、その免れた額（消費税相当額を加算しない額とします。）の2倍に相当する額に消費税相当額を加算した額を割増金として、当社が別に定める方法により支払っていただきます。

第32条（延滞利息）

加入者は、料金その他の債務（延滞利息を除きます。）について支払期日を経過してもなお支払がない場合には、支払期日の翌日から支払の日の前日までの日数について、年14.5%の割合で計算して得た額を延滞利息として当社が別に定める方法により支払っていただきます。ただし、支払期日の翌日から起算して10日以内に支払があった場合は、この限りではありません。

第9章 保守

第33条（当社の維持責任）

当社は、当社の設置した電気通信設備を事業用電気通信設備規則（昭和60年郵政省令第30号）に適合するよう維持します。

第34条（加入者の維持責任）

加入者は、自営端末接備又は自営電気通信設備を、技術基準に適合するよう維持していただきます。

第35条（設備の修理又は復旧）

当社は、当社の設置した電気通信設備が故障し、又は滅失した場合に、全部を修理し、又は復旧することができないときは、事業法施行規則に規定された公共の利益のため緊急に行うことを要する通信を優先的に取り扱うため、当社が別に定める順序でその電気通信設備を修理又は復旧します。

第36条（加入者の切分け責任）

加入者は、自営端末設備又は自営電気通信設備（当社が別に定めるところにより当社と保守契約を締結している自営端末設備又は自営電気通信設備を除きます。以下この条において同じとします。）が当社の電気通信回線設備に接続されている場合において、当社が設置した電気通信設備が正常に稼働しなくなったときは、当該自営端末設備又は自営電気通信設備に故障のないことを確認の上、当社に当社の電気通信回線設備その他電気通信設備の修理の請求をしていただきます。

2. 前項の確認に際して、加入者から要請があった場合には、当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所又は当社が指定する者が当社が別に定める方法により試験を行い、その結果を加入者にお知らせします。

3. 当社は、前項の試験により当社の電気通信回線設備その他当社の電気通信設備に故障がないと判定した結果を加入者にお知らせした後において、加入者の請求により当社の係員を派遣した結果、故障の原因が自営端末設備又は自営電気通信設備にあったときは、加入者にその派遣に要した費用の額に消費税相当額を加算した額を負担していただきます。

第10章 損害賠償

第37条（責任の制限）

当社は、インターネット接続サービスを提供すべき場合において、当社の責めに帰すべき理由によりその提供をしなかったときは、そのインターネット接続サービスが全く利用できない状態（その加入契約に係る電気通信設備によるすべての通信に著しい支障が生じ、全く利用できない状態と同程度の状態となる場合を含みます。以下この条において同じとします。）にあることを当社が認知した時刻から起算して、24時間以上その状態が連続したときに限り、その加入者の損害を次項に限りて賠償します。

2. 前項の場合において、当社は、インターネット接続サービスが全く利用できない状態にあることを当社が認知した時刻以後のその状態が連続した時間（24時間の倍数である部分に限り、）について、24時間ごとに日数を計算し、その日数に対応するそのインターネット接続サービスの利用料等の料金額（料金表の規定によりその利用の都度発生する利用料については、インターネット接続サービスを全く利用できない状態が連続した期間の初日の属する料金月（1の暦月の起算日（当社が加入契約ごとに定める毎暦月の一定の日をいいます。）から次の暦月の起算日の前日までの間をいいます。以下同じとします。）の前6料金月の1日当たりの平均利用料（前6料金月の実績を把握することが困難な場合には、当社が別に定める方法により算出した額により算出します。）を発生した損害とみなし、その額に限りて賠償します。

第38条（免責）

当社は、加入者が本サービスの利用に関して損害を被った場合、前条（責任の制限）の規定によるほかは、何らの責任も負いません。

2. 当社は、インターネット接続サービスに係る設備その他の電気通信設備の設置、撤去、修理又は復旧の工事に当たって、加入者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等に損害を与えた場合に、それが当社の故意又は重大な過失により生じたものであるときを除き、その損害を賠償しません。

3. 当社は、この約款等の変更により自営端末設備又は自営電気通信設備の改造又は変更（以下この条において「改造等」といいます。）を要することとなる場合であっても、その改造等に要する費用については負担しません。ただし、当社が別に定める技術基準等の変更により、現に加入者回線に接続されている自営端末設備又は自営電気通信設備の改造等を要する場合は、当社は、その改造等に要する費用のうちその変更した規定に係る部分に限り負担します。

4. 加入者は、故意に加入者回線を保留にしたまま放置し、その他通信の伝送交換に妨害を与える行為を行わないこととします。

第11章 雑則

第39条（承諾の限界）

当社は、加入者から工事その他の請求があった場合に、その請求を承諾することが技術的に困難なとき若しくは保守することが著しく困難であるとき又は料金その他債務の支払を現に怠り若しくは怠るおそれがあると認められる相当の理由があるとき等当社の業務の遂行上支障があるときは、その請求を承諾しないことがあります。この場合は、その理由をその請求をした者に通知します。ただし、この約款において別段の定めがある場合は、その定めるところによります。

第40条（利用に係る加入者の義務）

当社は、インターネット接続サービスの提供に必要な電気通信設備の設置のため、加入者が所有若しくは占有する土地、建物その他の工作物等無償で使用できるものとします。この場合、地主、家主その他の利害関係人があるときは、当該加入者は予め必要な承諾を得ておくものとし、これに関する責任は加入者が負うものとします。

2. 加入者は、当社又は当社の指定する者が、設備の設置、調整、検査、修理等を行うため、土地、建物その他の工作物等への立ち入りを求めた場合は、承認するものとします。

3. 加入者は、当社が加入契約に基づき設置した電気通信設備を移動し、取り外し、変更し、分解し、若しくは損壊し、又はその設備に線条その他の導体を連絡しないこととします。ただし、天災、事変その他の事態に際して保護する必要があるとき又は自営端末設備若しくは自営電気通信設備の接続若しくは保守のために必要があるときは、この限りではありません。

4. 加入者は、当社が業務の遂行上支障がないと認めた場合を除いて、当社が加入契約に基づき設置した電気通信設備に他の機械、付加部品等を取り付けないこととします。

5. 加入者は、当社が加入契約に基づき設置した電気通信設備を善良な管理者の注意をもって保管することとします。

6. 加入者は、前5項の規定に違反して電気通信設備を亡失し、又はき損したときは、当社が指定する期日までにその補充、修繕その他の工事等に必要な費用を支払っていただきます。

7. 加入者は、当社が提供するインターネット接続サービスを利用するにあたり、以下の行為を行わないこととします。

- (1) 当社もしくは他社の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為
- (2) 他者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、または侵害するおそれのある行為
- (3) 他者を不当に差別もしくは誹謗中傷・侮辱し、他者への不当な差別を助長し、またはその名誉もしくは信用を毀損する行為
- (4) 詐欺、児童売買春、預貯金口座及び携帯電話の違法な売買等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれの高い行為
- (5) わいせつ、児童ポルノもしくは児童虐待に相当する画像、映像、音声もしくは文章等を送信または表示する行為、またはこれらを収録した媒体を販売する行為、またはその送信、表示、販売を想起させる広告を表示または送信する行為
- (6) 薬物犯罪、規制薬物、指定薬物、広告禁止公示品（指定薬物等である疑いがある者として告示により広告等を広域的に禁止された物品）もしくはそれらを含むいわゆる危険ドラッグ濫用に結びつく、もしくは結びつくおそれの高い行為、未承認もしくは使用期限切れの医薬品等の広告を行う行為、またはインターネット上で販売等が禁止されている医薬品を販売等する行為
- (7) 販売又は頒布をする目的で、広告規制の対象となる希少野生動物植物種の個体等の広告を行う行為
- (8) 貸金業を営む登録を受けずに、金銭の貸付の広告を行う行為
- (9) 無限連鎖講（ネズミ講）を開設し、またはこれを勧誘する行為
- (10) 当社の設備に蓄積された情報を不正に書き換え、または消去する行為
- (11) 他者になりすまして本サービスを利用する行為
- (12) ウィルス等の有害なコンピュータプログラム等を送信または掲載する行為
- (13) 無断で他社に広告、宣伝もしくは勧誘のメールを送信する行為、または社会通念上他者に嫌悪感を抱かせる、もしくはそのおそれのあるメールを送信する行為
- (14) 他者の設備等またはインターネット接続サービス用設備の利用もしくは運用に支障を与える行為、または与えるおそれのある行為
- (15) 違法な賭博・ギャンブルを行わせ、または違法な賭博・ギャンブルへの参加を勧誘する行為

(16) 違法行為（けん銃等の譲渡、鉄砲・爆発物の不正な製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を請負し、仲介または誘引（他人に依頼することを含む）する行為

(17) 人の殺害現場等の残虐な情報、動物を殺傷・虐待する画像等の情報、その他社会通念上他者に著しく嫌悪感を抱かせる情報を不特定多数の者に対して送信する行為

(18) 人を自殺に誘引または勧誘する行為、または第三者に危害の及ぶおそれの高い自殺の手段等を紹介するなどの行為

(19) その他、公序良俗に違反し、または他社の権利を侵害すると当社が判断した行為

第41条（相互接続事業者のインターネット接続サービス）

加入者は、当社の相互接続事業者と相互接続利用契約を締結することとなります。この場合において、その加入者は、当社が相互接続利用契約により生じることとなる債権を譲り受けたものとして、この約款に基づき料金を請求することを承認していただきます。

2. 契約の解除があった場合は、その解除があった時に、当社の相互接続事業者のインターネット接続サービス利用契約についても解除があったものとします。

第42条（技術的事項及び技術資料の閲覧）

当社は、当社が別に定めるインターネット接続サービス取扱所において、インターネット接続サービスに係る基本的な技術的事項及び加入者がインターネット接続サービスを利用する上で参考となる事項を記載した技術資料を閲覧に供します。

第43条（営業区域）

営業区域は、当社が別に定めるところによります。

第44条（加入者個人情報の取り扱い）

当社は加入者の個人情報について、当社が定める「個人情報保護方針」に基づいて適正に取り扱うものとします。

第45条（閲覧）

この約款において、当社が別に定めることとしている事項については、当社は閲覧に供します。

第46条（管轄裁判所）

この約款で紛争が生じたときは、当社の所在地を管轄する裁判所を第一審の裁判所とします。

第47条（その他）

この約款に定めなき事項あるいは疑義が生じた場合は、当社及び加入者は、誠意をもって協議の上、解決にあたるものとします。

契約約款附則

（実施期日）

1. 令和4年3月1日から実施します。
2. この改正規約は令和4年7月1日から施行します。
2. 当社は、特に必要があるときは、特約を適用するものとします。

【料金表】

(1) 加入金

加入金の適用については本サービス契約約款第27条(加入金の支払義務)に定めるところによります。

区分	金額
通常加入金	税込 33,000 円

(2) 工事費

工事費の支払いについては本サービス契約約款第29条(工事に関する費用の支払義務)に定めるところによります。

区分	金額	備考
引込工事費(標準)	税込 37,400 円	・80mを超える場合は別途お見積りいたします。
宅内工事(標準)	税込 26,400 円	・宅内工事費が 26,400 円を超える場合は別途お見積りいたします。 ・宅内工事費は一括または 24 回の分割払いにてお支払いいただけます。 ・宅内工事費が 26,400 円を超える場合は差額を初回引き落とし時に一括でお支払いいただけます。 ・分割払いの手数料は無料です。 ・分割払い期間中に解約(引越しによる解約も含む)される場合、残債額を一括でご請求させていただきます。
引込線撤去工事	税込 9,900 円	・解約時、引込線の撤去を希望される場合に請求いたします。
宅内配線撤去工事	税込 5,500 円	・解約時、宅内配線の撤去を希望される場合に請求いたします。

(3) 利用料(月額)

利用料の適用については本サービス契約約款第26条(利用料等の支払義務)に定めるところによります。

区分	サービス名	金額	内容
基本利用料金	光1ギガコース	税込 6,490 円	1 契約につきグローバル IP アドレスを自動的に 1 個割り当てます。ベストエフォート型で下り最大 1Gbps 上り最大 1Gbps を提供します。
	光200メガコース	税込 5,940 円	1 契約につきグローバル IP アドレスを自動的に 1 個割り当てます。ベストエフォート型で下り最大 200Mbps 上り最大 200Mbps を提供します。
	光30メガコース	税込 4,840 円	1 契約につきグローバル IP アドレスを自動的に 1 個割り当てます。ベストエフォート型で下り最大 30Mbps 上り最大 30Mbps を提供します。
	光スクールコース	税込 8,690 円	1 契約につきグローバル IP アドレスを自動的に 1 個割り当てます。ベストエフォート型で下り最大 1Gbps 上り最大 1Gbps を提供します。

① 端末接続装置使用料

端末接続装置使用料は利用料の中に含まれます。

② 付加機能使用料

付加機能使用料の適用については、本サービス契約約款第18条(付加機能の提供、変更、解除等)及び第27条(利用料等の支払義務)に定めるところによります。付加機能使用料については当社ホームページに定めるところによります。

(4) 解除料

解除料の適用については本サービスの契約約款第6条(最低利用期間)に定めるところによります。

項目	料金額
解除料	税込 3,190 円

(5) 解約手数料

解約手数料については本サービス契約約款第15条(加入者が行う加入契約の解約)に定めるところによります。

項目	料金額
解約手数料	税込 2,750 円
引込線撤去費	税込 9,900 円

(6) 各種手数料

各種サービスの変更や付加サービスの登録手続きにかかる料金を以下とします。

項目	料金額
休止手数料(月額)	税込 1,100 円
名義変更手数料	税込 5,500 円
端末接続装置の破損、紛失、未返却	税込 5,500 円
無線付端末接続装置の破損、紛失、未返却	税込 11,000 円

個人情報保護方針

当社は個人情報を保護することは社会的責務であると考え、次のとおり「個人情報保護方針」を定め、以下の取組みを実施いたしております。

個人情報の取り扱いについて

1. 個人情報の収集

当社が個人情報を収集させていただく場合には、収集目的、問い合わせ窓口、提供の範囲等を通知したうえで、必要な範囲の個人情報を収集させていただきます。

2. 個人情報の利用目的

当社がお預かりするお客様の個人情報の利用目的は次の通りとし、これらの利用目的以外での個人情報の利用はいたしません。

- (1) お客様宅における工事、修理業務
- (2) 当社が提供するサービス利用に伴う料金徴収業務
- (3) お客様の管理業務
- (4) マーケティング業務
- (5) お客様への周知、連絡業務
- (6) 前各項に付随する業務

3. 個人情報の第三者への提供

法令に基づいた要請を受けた場合など正当な理由があるときを除き、業務の委託先以外の第三者に提供・開示は一切行いません。また、お客様の承諾に基づき個人情報を他へ提供する場合には、提供先に対してお客様の個人情報を漏洩や再提供等しないよう契約により、適切な管理を実施しております。

4. 個人情報の維持・管理

当社の事業で取り扱う個人情報に対するリスク(個人情報への不正アクセス、破壊、紛失、改ざん、漏洩など)を認識し、確実に防止するため最善の予防及び是正に努め、厳正な管理の下で安全な保管を行います。

5. 個人情報の照会・訂正等

お客様が、お客様自身の個人情報の照会、修正、削除等を希望される場合には、お客様に対する当社窓口までご連絡いただければ、合理的な範囲ですみやかに対応させていただきます。

また当社は、お客様に有益と思われる当社のサービス、又は提携先の商品、サービス等の情報を提供させていただく場合がございます。お客様は、当社にお申し出いただければ、このようなサービス等に関する情報の提供を中止させることができます。

6. 個人情報に関する法令の遵守

当社は、個人情報に関する法令及び各種の規範を遵守します。

7. 個人情報保護方針の継続的改善

個人情報保護方針の内容は、経営環境に照らし合わせて適宜見直しを計り、継続的に改善を行います。